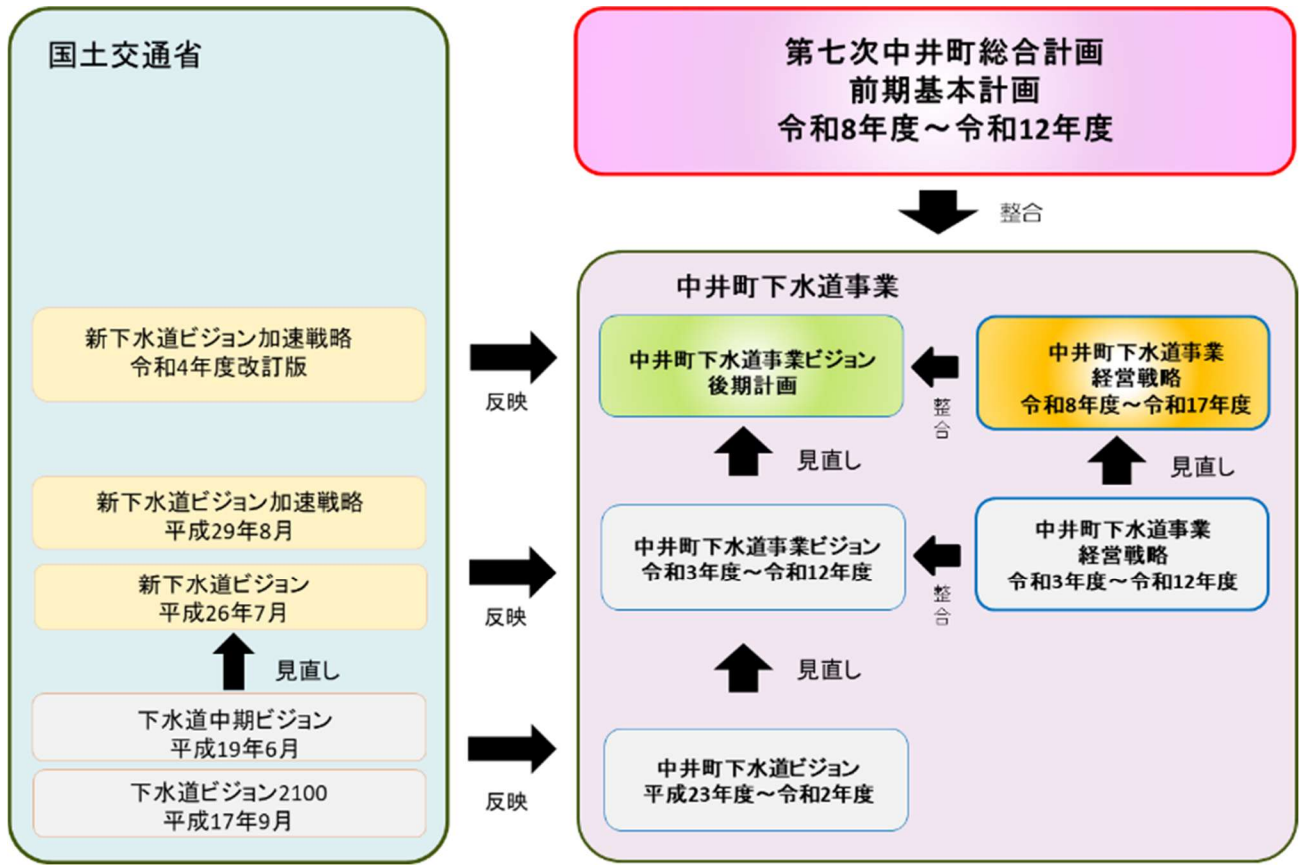


1. 策定の背景

中井町の公共下水道事業は、汚水処理による生活環境の改善、降雨による浸水防除や公共用水域の水質保全といった町民生活に欠かすことが出来ない重要な社会資本整備事業です。しかし、今後、予測される人口減少等に伴う下水道使用料等の減少、平成 11 年度から供用開始している管きよの更新対策など、公共下水道事業を取り巻く経営環境は 年々厳しい状況にあります。このような中、安定かつ持続的な下水道事業の運営を目指し、令和 2 年 4 月 1 日から「地方公営企業法」による公営企業会計を適用することで、経営状況のよりの確な把握や経理事務全般の見直しによる「経営の見える化」を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上の実現を目指して現行の「中井町下水道事業経営戦略」の見直しを行い、新たな「中井町下水道事業経営戦略」を策定するものです。



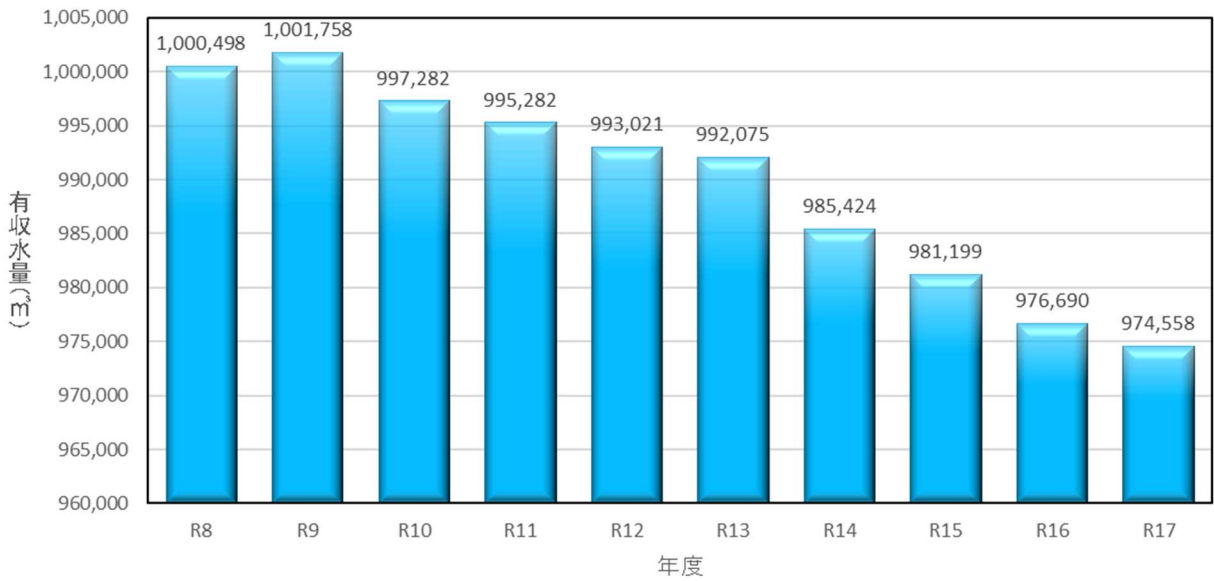
2. 経営比較分析表を活用した現状

経営比較分析表の主な指標と分析及び経営成績は次のとおりです。

主な指標		R 2	R 3	R 4	R 5	算出式	指標の説明
							中井町の分析
経常収支比率	中井町	118.36%	121.51%	117.03%	109.71%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	類似団体 平均値 (全国)	107.21%	107.08%	106.08%	106.87%		4期連続して100%以上となっていますが、使用料収入以外の一般会計からの繰入りに依存しており、これにより赤字が補填されています。
経費回収率	中井町	57.42%	56.84%	55.62%	65.59%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	類似団体 平均値 (全国)	82.65%	82.55%	83.55%	84.48%		類似団体平均よりも低い水準となっています。今後は、使用料水準の適正化に向けて分析を進め、費用負担区分を明確にしつつ、経費回収率改善に向けた取組を行う必要があります。
水洗化率	中井町	75.00%	77.50%	80.15%	80.60%	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標
	類似団体 平均値 (全国)	82.08%	81.34%	81.14%	79.70%		類似団体平均と同水準です。整備事業はほぼ終了していますが、未接続者の実態等を把握し、水洗化の普及促進に向けた取組を進めていく必要があります。

3. 計画期間と有収水量予測

経営戦略の計画期間は国のガイドラインで 10 年以上と示されています。中井町においては令和 8 (2026) ～令和 17 (2035) 年度の 10 年間としています。有収水量は人口の減少に伴い、減少傾向が想定されます。



4. 経営の基本方針と施策の方向性

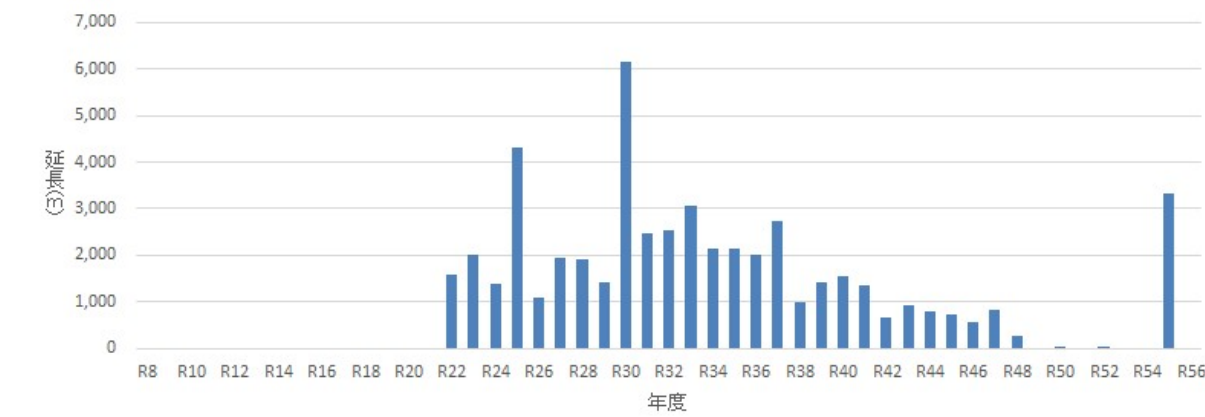
基本方針に基づく具体的な施策について、次のとおり実施または検討を行います。

基本方針	経営目標
適切な排水 処理の推進	効率的な公共下水道の維持整備
	公共下水道への接続率向上
	合併処理浄化槽への転換
	維持管理の適正化
災害に強い まちづくり	調整池の適切な管理
	排水施設の整備
効果的・効率的な 財政運営	使用料の適正化
	施設の老朽化対策

5. 投資財政計画（将来財政の見通し）

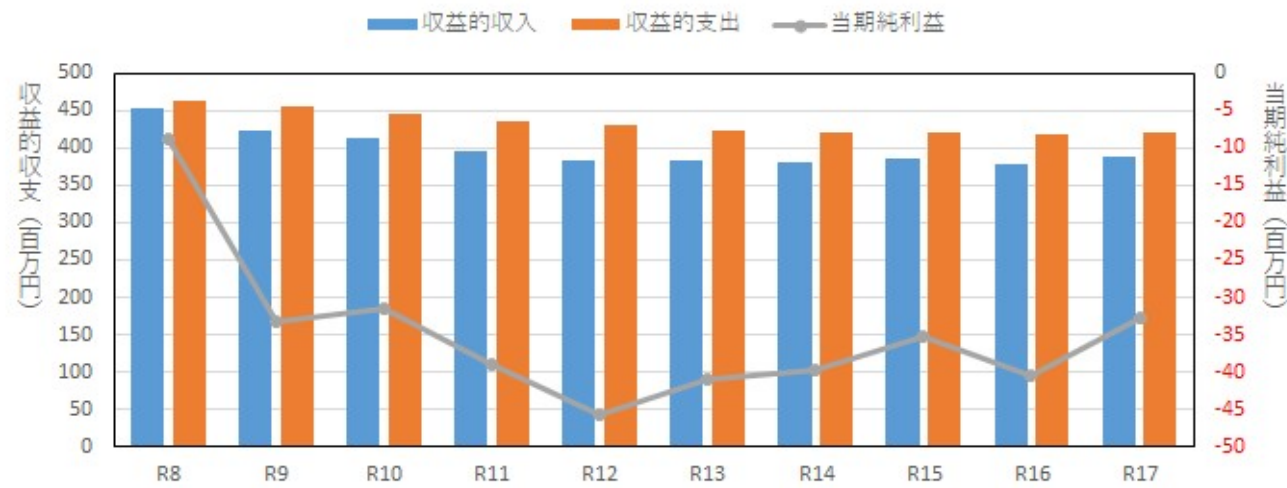
（１）施設の見通し

中井町の管路施設は、令和 6 年度末時点では耐用年数を迎えている管きょは神奈川県から移管を受けたもの（2,990m）のみですが、令和 23 年度から令和 31 年度にかけて耐用年数を満了する施設のピークを迎え、それに伴う改築・更新事業の実施が予想されます。



（２）収益的収支の見通し

収益的収支は、使用料収入の減少、物価上昇等による維持管理費の上昇により赤字が継続する見通しです。経費回収率の改善に向けた取り組み（支出削減・収入増加）を行う必要があります。



（３）建設改良費及び財源の見通し

建設改良費は整備事業が終了していることから、管渠改築事業と酒匂川流域下水道建設負担金の支払いが、主たる事業内容になります。



（４）財政シミュレーションの策定結果

自立した下水道事業経営を目指すとともに経営基盤の強化を図るためには、他会計補助金の削減と合わせて、下水道使用料の改定の検討を早期に行う必要があります。経営目標である経費回収率の向上、当期純利益の黒字、一般会計繰入金の削減を達成するとともに、資金残高の一定水準の確保など、本町が目指すべき状態に合致しているケースを採用しています。

令和 9年度：125.0 円/㎡（税抜）に改定
令和13年度：150.0 円/㎡（税抜）に改定
令和17年度：172.5 円/㎡（税抜）に改定

財政シミュレーションケース	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030 中間年度	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035 最終年度
			料金改定				料金改定				料金改定
下水道使用料（百万円）	97	98	125	125	124	124	149	148	147	147	168
当期純利益（百万円）	-5	-9	-5	-5	-12	-19	10	11	15	10	29
一般会計繰入金（百万円）	220	210	180	170	160	150	150	150	150	150	150
資金残高（百万円）	220	183	178	173	154	150	187	225	268	304	365
資本的収支不足額（百万円）	-187	-189	-161	-148	-145	-118	-102	-93	-89	-86	-84
補填財源合計（百万円）	435	399	360	341	319	287	303	331	370	404	458
差（百万円）	248	210	199	193	174	169	201	239	281	318	375
営業キャッシュ・フロー（百万円）	159	147	144	137	119	107	128	125	126	117	135
投資キャッシュ・フロー（百万円）	-23	-33	-58	-58	-59	-60	-56	-56	-56	-56	-56
財務キャッシュ・フロー（百万円）	-160	-153	-97	-85	-79	-51	-40	-31	-27	-25	-22
資金増減（百万円）	-24	-39	-11	-5	-19	-5	32	38	43	36	57
経費回収率（％）	64.6%	65.3%	83.7%	83.7%	83.7%	83.7%	100.4%	99.2%	97.1%	95.1%	100.4%

6. 経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率の向上へのロードマップを右に示します。

経費回収率の向上に向けて、令和 7 年度に下水道使用料を検討し、早期に下水道使用料の改定を行ってまいります。また、使用料改定の結果を経営改善戦略にフィードバックし、中間年度（令和12年度）において、結果を踏まえて経営改善戦略の見直しを行います。

年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
項目	経 営 戦 略 期 間												
	経 営 改 善 戦 略 見 直 し		○				○				○		
	使 用 料 の 検 討		○				○				○		
	使 用 料 の 改 定				○				○				○
経 営 目 標 値	項 目	決 算 値						中 間 目 標 値					最 終 目 標 値
	経 費 回 収 率	61.10%						80%以上					100%以上
	水 洗 化 率	81.70%						87.0%以上					90%以上
	当 期 純 利 益	30百万円							黒字化				黒字継続
	他 会 計 負 担 金	240百万円	減額					150百万円	維持				